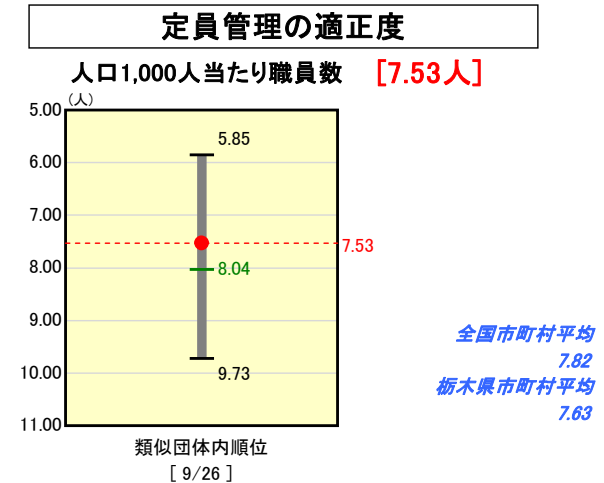
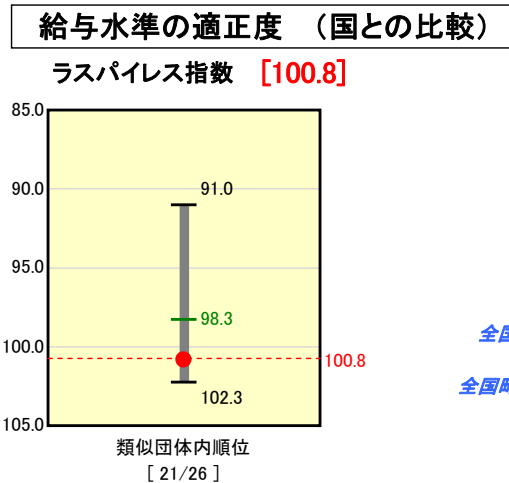
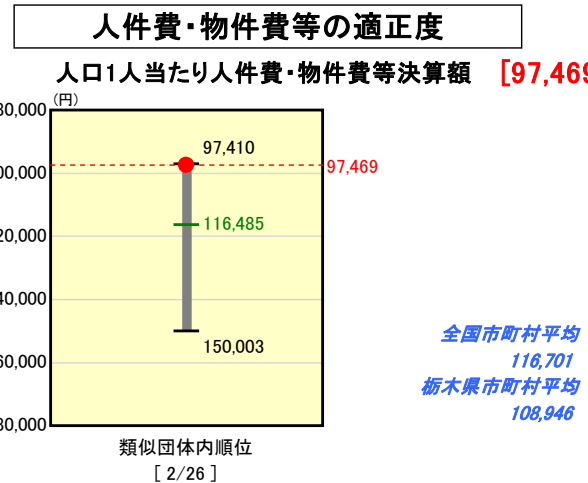
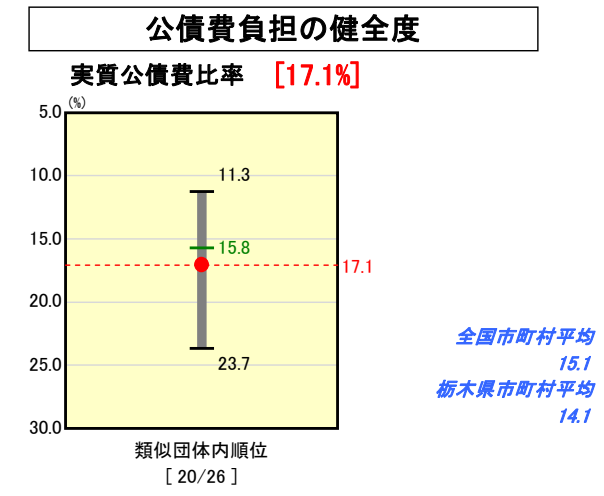
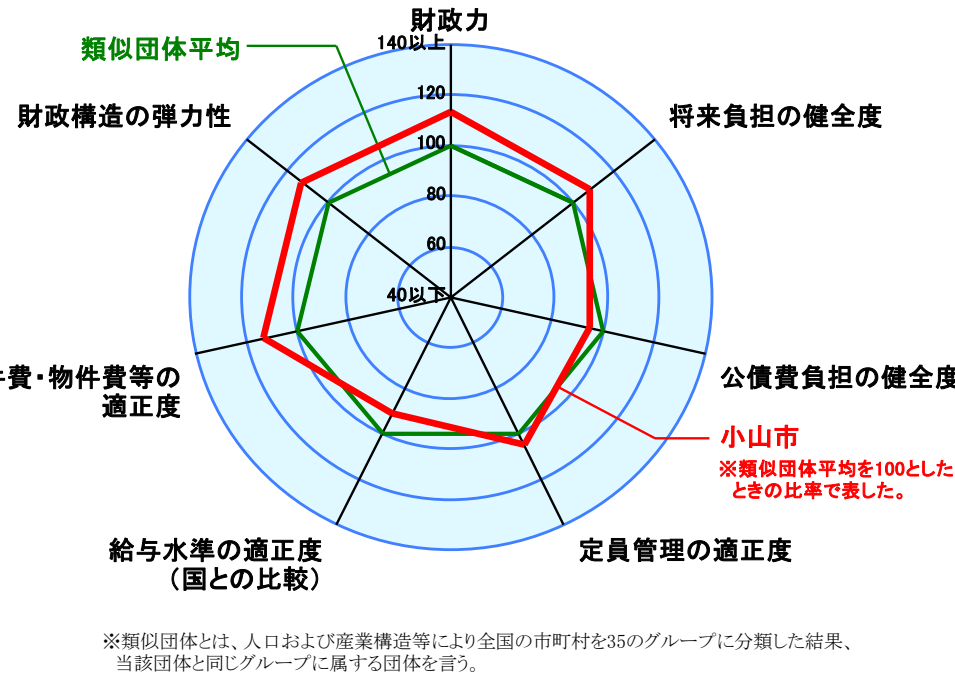
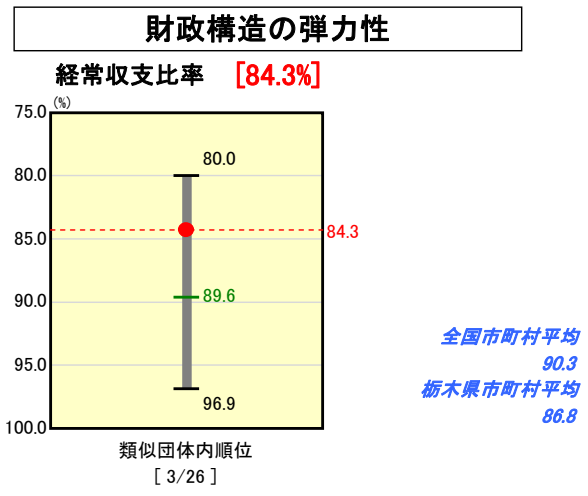
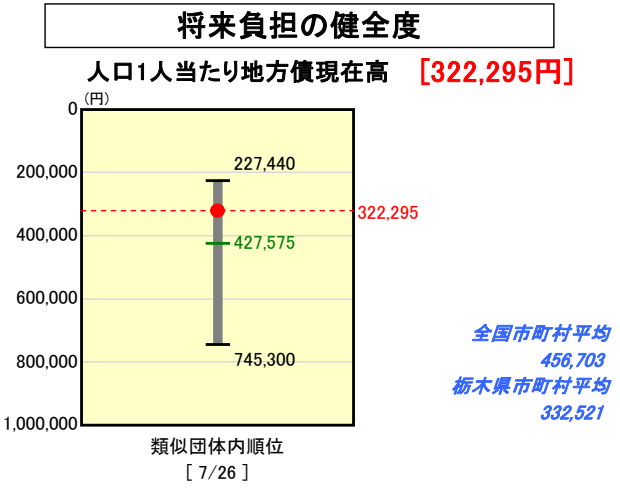
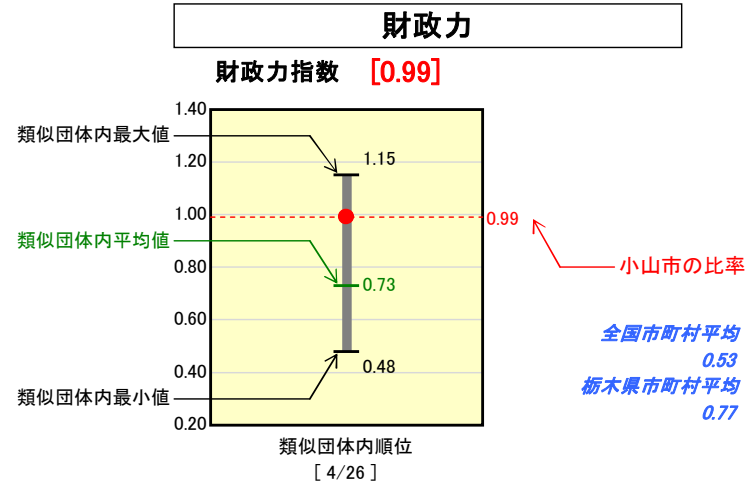


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 小山市

人口	156,653	人(H19.3.31現在)
面積	171.61	km ²
歳入総額	53,010,272	千円
歳出総額	50,879,110	千円
実質収支	2,040,190	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
有利な立地利便性を活かし、工業団地造成や市民生活に密着した社会資本の整備を進め、企業誘致・人口増に努めた結果等により税収が増加し、類似団体平均を上回る、0.99となっている。景気の回復とともに、6年連続で上昇しており、今後も産業・都市・教育基盤の整備による人と企業を呼び込む施策を重点的に取り組み、自主財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
人件費を中心とした経常経費の積極的な抑制効果により、3年連続で改善しており、類似団体の中でも低い比率を保持しているものの、職員の年齢構成の偏りにより平均給与が高いことなどから依然として人件費比率が高いため、給与カットにより、引き続き抑制に努める。公債費は、新規起債発行額の抑制や公的資金繰上償還等により年々削減を図っており、今後も経常経費の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】
当市の指数は平成17、18年度と県内第1位であったことから、平成19年4月から主事級職員を除く全職員を対象に、1～2%の給料減額措置を実施しているが、平成19年度も100.8で県内第1位となっていた。そのため、平成20年度も引き続き給料減額措置を実施することとした。今後は、これまでに実施した全職種初任給1号給引下げなどの給与制度の見直しや昇給抑制措置による効果が徐々に表れ、ラスパイレズ指数は下がる見込みである。

【実質公債費比率】
病院事業を抱えている等の特殊事情により、高い水準にある。今後は、税収の伸びによる標準財政規模の増加、新規借入れの抑制や公的資金繰上償還等により年々改善し、数年後には15%台まで低下する見込みであるが、依然として公営企業会計への公債費負担が影響し、高水準が見込まれるため、地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、繰出金の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年は、新規地方債の発行を最小限に抑制しており、県内市町及び類似団体平均を下回っている。今後も、新規発行額を元金償還金以内とすることにより、毎年度必ず地方債現在高を減少させ、後世への住民負担を増大させないよう、財政の健全化に努める。

【人口1000人当たり職員数】
早期希望退職制度の導入による退職者の増加により、職員数の削減は定員適正化計画を17名上回ったものとなっており、人口1,000人当たりの職員数も、7.53人と県内市町及び類似団体平均を下回っているが、今後も、事務事業の見直しを行い、指定管理者制度等による民間委託等を推進し、集中改革プランに沿って職員の削減を行い、より適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
定員適正化計画による人件費の抑制、及び事務的経費の徹底的な削減による物件費の抑制により、類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、物件費を含む経常経費について、前年度を下回る数値目標を設定した枠配分方式等による予算編成を行なうことにより、コスト低減を図る。